

## 企業の海外進出が雇用に及ぼす影響について ～米国の経験からみた空洞化問題の一考察～

(社) 農協共済総合研究所  
調査研究部 主席研究員

ふるかねよしひろ  
古金義洋

### 目次

---

- はじめに
- 最近の海外直接投資動向
- グローバル化や企業の海外アウトソーシングは雇用にどのような影響を及ぼしているか
- 製造業の縮小によって米国の雇用はどう変わったか
- 米多国籍企業の活動は米国の雇用や投資にどのような影響を及ぼしたか
- 結びにかえて

---

### はじめに

日本企業の海外進出に弾みがつき始めた。11年の海外直接投資<sup>1</sup>は17.9兆円と前年の11.9兆円に比べ50.3%増加した。従来、日本企業のなかで海外現地生産を増やしてきたのは、自動車、電機、精密などの輸出関連業種が中心だった。こうした業種では貿易摩擦回避、円高対応のために海外へ進出していた。しかし、最近、海外に進出する企業は必ずしも輸出関連企業に限らない。非製造業を含めたあらゆる業種で海外進出が増加している。

このように日本企業の海外進出が増加している理由として、円高のほか原発事故を契機とした電力不足や高い法人税率など、多くの

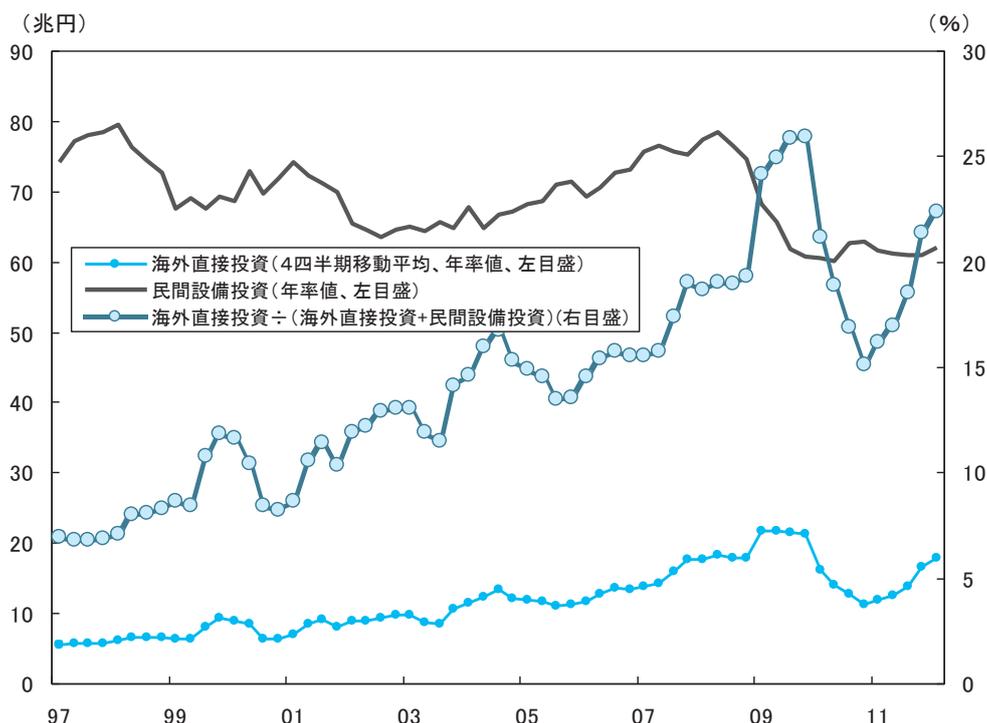
問題が指摘されている。ただ、最近の海外進出は、基本的には少子高齢化により経済の縮小が避けられない国内を抜け出し、新興国などの高成長を取り込むことを目的とした海外進出であると考えられる。

個別企業にとっては、成長性が高くコストも安いのであれば、国内での生産・販売重視から海外での生産・販売重視に切り替えていくことは、合理的な選択と言える。長期的に、日本企業は複数の国での製造・販売拠点を持ち、世界的な視野で経営を行うようになっていくだろう。その結果として、企業の売上や利益の増加も期待できるだろうが、一方で、海外生産の増加によって代替される輸出が減少し、国内生産の減少によって国内雇用が悪

---

1 海外直接投資は投資先企業の経営を支配（又は企業経営へ参加）する目的で行う行為であり、通常、株式所有比率が10%以上となる場合が直接投資になる。工場の設立、提携や買収（M&A）なども直接投資に含まれるが、国際収支統計は国境を越えた資金の移動を集計するものであるため、海外で資金調達を行った上でのM&Aは国際収支統計の直接投資には計上されない。

(図1) 海外直接投資と民間設備投資



(注) 海外直接投資はグロスの流出額  
 (出所) 財務省、日銀「対外・対内直接投資」、内閣府「四半期別GDP速報」

影響が及ぶ可能性がある。

以下では、最近の日本企業の海外進出の特徴を踏まえたうえで、それが日本の輸出や国内の雇用にどういった影響を及ぼすかについて、米国における雇用の変遷や米多国籍企業の活動実態を参考にしながら、考察してみることとする。

### 最近の海外直接投資動向

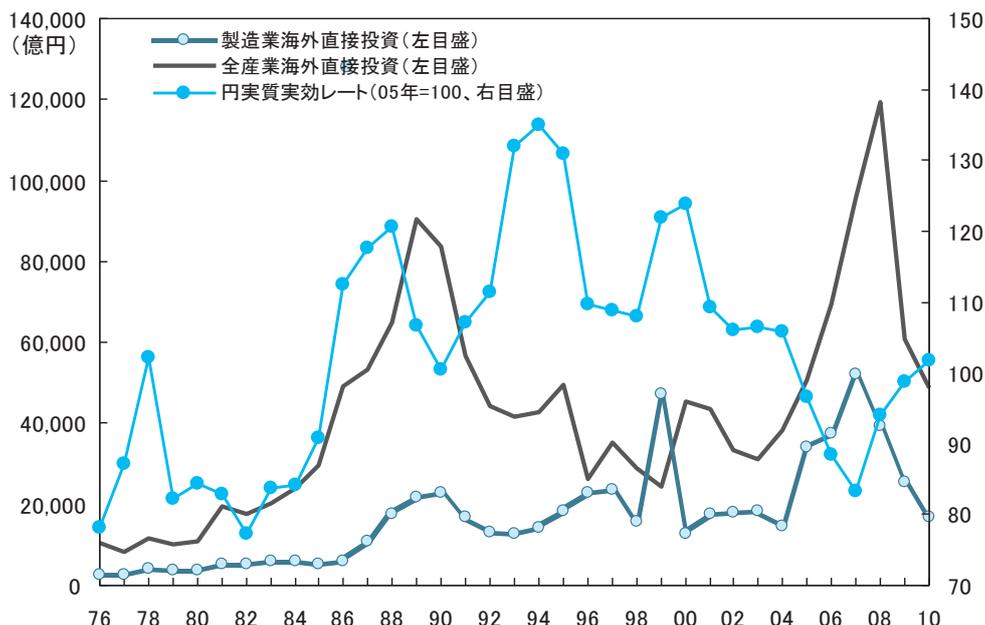
日本の海外直接投資は世界的な株安、金融機関の資本増強や資源ブームなどを背景に08年頃<sup>2</sup>にかけて急増したあと、10年頃までは

低迷していた。しかし、11年以降は再び上向き、とくに震災以降は増加ペースが速まった。海外直接投資（撤退や回収等を差し引かないグロスの資本流出総額）は、11年1～3月の年率13.4兆円から、4～6月には16.2兆円、7～9月21.3兆円と増加し、10～12月も20.7兆円と年率にして20兆円を超える高水準な投資が続いている（図1参照）。

これに対して、企業の国内での投資は低迷している。11年の企業の国内設備投資は年率61.3兆円と直近ピーク時（08年1～3月の年率78.4兆円）から2割以上減少している。11

2 武田薬品工業の米ミレニアム・ファーマシューティカルズ買収（81億ドル）、第一三共のインド・ランバクシー・ラボラトリーズ買収（50億ドル）、三菱UFJフィナンシャルグループの米モルガン・スタンレーの議決権20%超取得（78億ドル）、三菱商事の豪クイーンズランドの原料炭採掘プロジェクトへの50%出資（24億ドル）などがあった。

(図2) 円相場と海外直接投資



(注) 全産業直接投資は95年度までが届出ベース統計、96年度以降が国際収支(ネット投資)統計、製造業は04年度までが届出ベース統計、05年度以降は国際収支統計で、それぞれ数値は接続しない。  
 (出所) 財務省「対外及び対内直接投資状況」、財務省、日銀「対外・対内直接投資」、日銀「外国為替市場」

年の国内設備投資と海外直接投資の規模(17.9兆円)を比較した場合、国内設備投資と海外直接投資を合計した総投資(79.2兆円)のうち、20%強に相当する投資が海外に振り向けられていることがわかる。

内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によれば、企業の海外現地生産比率(生産金額の比率)は10年度(見込み)の18.0%のあと、15年度には21.4%に達する計画となっている。ほぼその海外生産比率に見合う、国内4:海外1程度の割合で企業の海外直接投資が行われていると考えられる。

製造業の海外直接投資は70年代は化学、鉄・非鉄、繊維などの業種が中心であったが、80年代後半頃から00年頃にかけては、円高や貿易摩擦に対応し輸出代替の現地生産化を狙

った電気機械や輸送機械などの業種による投資が多かった。しかし、05年以降は業種の偏りなく、非製造業を含めたあらゆる産業で海外直接投資が増加している。

企業の海外進出加速の原因としては、最近の円高のほか、原発事故を契機とした電力不足や高い法人税率など多くの問題が指摘されている。ただ、円相場と海外直接投資の関係をみると(図2参照)、確かに、85年のプラザ合意の頃は、円高が海外直接投資を増加させる要因になっていたと考えられるが、その後の円相場と海外直接投資の関係はあまり明確ではない。

経済産業省「海外事業活動基本調査」によれば、09年度の海外投資の動機について「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込ま

(表1) 企業の海外投資決定のポイント

(%)

	2004年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる	61.2	53.9	66.3	63.8	65.1	68.1
良質で安価な労働力が確保できる	46.7	29.4	34.5	29.8	29.6	26.2
納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある	41.0	27.1	31.9	31.3	27.2	25.6
進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	18.2	19.1	21.7	21.6	21.7	22.5

(注) 本社企業を対象に、各年度における新規追加投資を行なった企業が、投資を決定した際のポイントとして選んだものを集計したもので、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

れる」と回答した企業の割合が68%と最も高い(表1参照)。これに続く「良質で安価な労働力が確保できる」との回答の割合(26%)を大きく上回る。時系列でも、「良質で安価な労働力確保」や「他の日系企業の進出実績」などの動機で海外進出を行う企業は少なくなっており、現地や進出先近隣国での今後の需要拡大等を重視して海外進出を行う企業が多くなっている。少子高齢化により経済の縮小が避けられない国内を抜け出し、新興国などの高成長を取り込むことを目的とした進出が増えていると考えられる。

個別企業にとって、成長性が高くコストも安いのであれば、国内生産・販売重視から海外での生産・販売重視に切り替えていくことは、合理的な選択と考えられる。生産・販売拠点の多国籍化によって企業の売上や利益の増加が期待できる。また、海外で稼いだ利益の配当やロイヤリティなどが日本に送金されれば、日本の国民所得は増加するはずである。

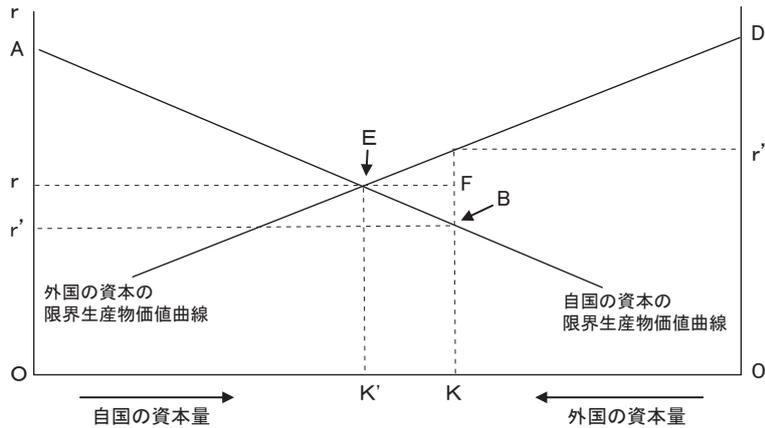
標準的な国際経済学の理論では、要素賦存状況の差異によって起こる二国間の資本移動は、双方の国の経済厚生を高める(若杉

[2009])。利潤率が低い資本豊富国から、利潤率が高い労働豊富国に資本が移動する場合、資本豊富国では国内生産が減少し、その国内生産活動から得られる雇用者所得は減少するが、海外投資によって得られる企業収益が大きいいため、結果的に企業収益の増加幅が雇用者所得の減少幅を上回り、雇用者所得と企業収益を合計した国民所得は増加することになる(図3参照)。

ただ、海外直接投資は単なる資本移動ではなく、技術水準の異なる国の間での技術移転であるという点にも注意する必要がある。海外直接投資が比較優位部門で行なわれるのか、比較劣位部門で行なわれるかによって、海外投資が輸出を代替する場合と輸出を補完する場合がある(小田[1997])。前述したように標準的な理論では海外への資本流出によって国内生産や雇用は減少するが、自国の比較劣位部門から資本が流出した場合にはそうならない可能性がある。

小島[1989]によれば、海外直接投資には①比較生産費からみた自国の比較劣位産業の経営資源が相手国の比較優位産業に移転され

(図3) 資本移動自由化によって得られる利益



自国は外国に対して資本が豊富であると想定し、自由な資本移動が行われる前の資本賦存量を $K$ とすると、自国の利潤率は $r'$ 、外国の利潤率は $r''$ となる。このとき自国の国民所得は $ABKO$ で、うち企業収益は $OKBr'$ 、雇用者所得が $ABr'$ となる。ここで資本が自由に移動するようになると、両国の利潤率が均等化するまで、自国の資本が外国に移動することになり、自国と外国の資本の配分は $K'$ に決まる。資本移動後の自国の生産は $AEK'O$ に減少し、雇用者所得は $AEr$ に減少する。企業収益については、国内生産から得られる収益( $OK'Er$ )と、海外投資により得られる収益( $EFKK'$ )とを合計した $OK'Fr$ になり、資本移動前より $r'BFr$ 分増加する。自国の国民所得は $AEFKO$ となり、資本移動前の $ABKO$ より、 $EFB$ 分増加する。

る順貿易志向的海外直接投資と、②自国の比較優位産業の経営資源が相手国の比較劣位産業に移転される逆貿易志向的海外直接投資がある。前者の場合、相手国の企業能力、生産関数、生産性の改善という利益と比較生産費の指示する方向に従う貿易の利益という二重の利益が実現され、海外直接投資は自国の輸出を促進する。一方、後者の場合、相手国の生産性は改善されるが、比較生産費の格差が縮小するため、自国の輸出＝相手国の輸入は減少し貿易利益は小さくなるため、海外直接投資は自国にとって輸出代替的に働くと述べている。

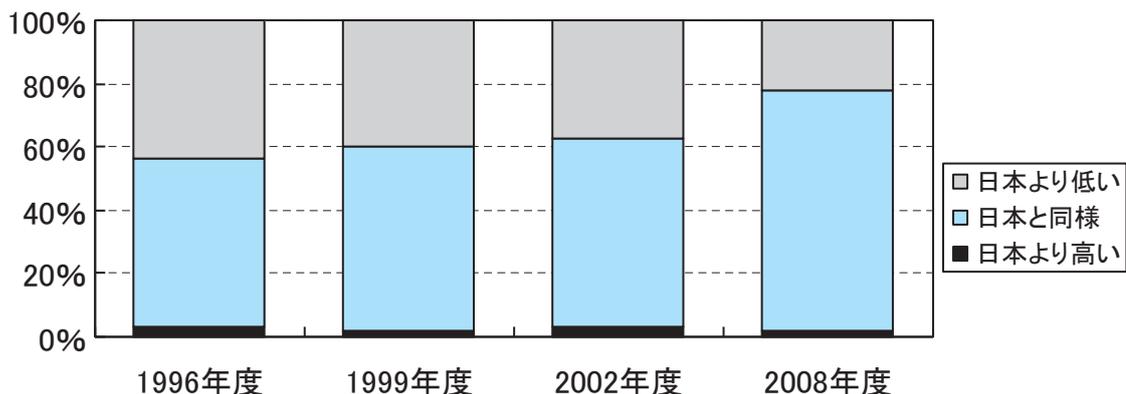
また、海外直接投資が比較優位部門で行なわれるのか、比較劣位部門で行なわれるかによって、交易条件に及ぼす影響も異なる。伊藤・大山〔1985〕によれば、自国の比較劣位

部門から外国の比較優位部門に直接投資が行われたとすると、自国の輸入財の相対価格下落で交易条件が改善し、両国の貿易量も増加し、自国の経済厚生は高められるが、逆に、自国の比較優位部門から外国の比較劣位部門に直接投資が行われると、逆に自国の交易条件は悪化し、貿易量は減少し、自国の経済厚生が低下することもあり得ると述べている。

これまで日本の企業は、技術進歩とともに低付加価値品の生産を国内生産から海外生産に切り替えながら、より高付加価値な製品は国内で生産し、それを輸出するというところを行ってきた。すなわち、日本企業は比較劣位部門で海外直接投資を行ってきたため、海外直接投資の増加による輸出減少や交易条件悪化など、経済への悪影響は少なかったと考えられる<sup>3</sup>。これまでの多くの実証分析でも、

3 詳細は古金〔2005〕参照

(図4) 海外現地法人の技術水準



(出所) 経済産業省「海外経済活動基本調査」

日本の場合、海外直接投資の増加は輸出をむしろ増加させていたという分析結果が多い(日本銀行[2012])。

しかし、最近ではアジアなど新興国経済が急速に発展し、日本との所得水準、あるいは生産技術水準の格差が縮小し(図4参照)、研究開発部門などでの企業の海外進出も増えてきている。これまでのような比較劣位部門での海外直接投資増加は確かに国内経済への悪影響は小さかったが、比較優位部門での海外直接投資が増加するようになると、輸出減少や交易条件悪化という形で国内経済への悪影響は大きくなる可能性がある。

### グローバル化や企業の海外アウトソーシングは雇用にどのような影響を及ぼしているか

前述したように、要素賦存状況の差異によって起こる二国間の資本移動は資本流出国の企業収益を中心に国民所得を押し上げるが、そのなかでも雇用者所得は減少する。比較優位部門の海外直接投資増加が増えてくれば、従来と違って輸出や国内生産への悪影響が大

きくなる可能性があり、そうした産業に携わっていた労働者の雇用が不安定化するだろう。

すでに、経済のグローバル化と新興国経済の台頭、またインターネット利用による企業の海外アウトソーシング拡大が、日本を含めた先進国の経済や雇用情勢に多大な影響を及ぼし始めている。経済のグローバル化や企業の海外アウトソーシングが日本を含めた先進国の雇用にどのような影響を及ぼしているかについて整理してみよう。

まず、グローバル化のなかで新興国との競争にさらされる製品の生産活動は、縮小を余儀なくされている。その生産に携わっていた労働者の雇用は不安定化し、その賃金は抑制されている。反面、新興国からの安い輸入品が流入することで、先進国は交易条件改善による実質所得増加という恩恵を受けていると考えられる。製造業の雇用は増えにくいですが、こうした実質所得増加によって、新興国との競争にさらされないサービス業などの雇用増加が期待される。

同様に、インターネットを利用した企業の海外アウトソーシングも国内の雇用に多大な

影響を及ぼしている。サービス業のなかでも電子送信で仕事を移転できる職種（例えば、放射線技師、コンピュータプログラマー、会計士、電話オペレータなど）では、雇用の海外移転が進んでいる。こうしたなかで将来的に国内に残るのは、直接的に人と人が顔を合わせ、その場にいながら仕事をしなければならない対人サービス（例えば、介護・看護師、心理療法医師、タクシー運転手、ビルの管理・掃除、警察官・消防士、レストラン等の給仕）などが中心になっていく可能性がある。

労働集約的な業務が海外にアウトソーシングされ、国内には生産性の高い資本・知識集約的な業務が残れば、経済全体の生産性も向上し、労働者の平均的な賃金は上昇するだろう。しかし、技術革新による生産性上昇が期待できる製造業と違い、将来的に国内に多く残る可能性がある対人サービスは、どちらかと言えば労働集約的で、生産性上昇も期待しにくく<sup>4</sup>、その賃金も高いとは言えない。結果的に、こうしたアウトソーシングは経済全体の生産性や労働者の賃金を低下させるおそれがある。

もちろん、個別企業にとって海外アウトソーシングによるコスト削減のメリットは大きい。コスト削減は企業収益の増加につながると同時に、生産コスト低下による当該企業の製品の価格低下がそれを購入する消費者の実質購買力を押し上げる。収益の増加が国内設備投資を増加させ、消費者の実質購買力の高

まりが消費を押し上げることになれば、結果的に雇用の増加も期待できる。

以上のように、新興国からの安い製品の流入による交易条件改善やコスト削減による企業収益改善の効果から、グローバル化や企業の海外アウトソーシング拡大は一時的に雇用に悪影響を及ぼすことがあっても、悪影響は限定的あるいは一過性とみることもできなくはない。しかし、実際には、①多数の国に生産拠点を持つ多国籍企業になればなるほど、国ごとの賃金コスト差などに応じて生産や雇用に調整しようとする傾向が強まり、先進国の労働者の賃金は抑制されやすい、②失われる雇用に比べ新しく生み出される雇用は高い熟練度が必要とされる場合が多く、長期にわたって雇用のミスマッチが発生する、③企業は必ずしもコスト削減による収益増加分を国内設備投資などの形で国内に還元していない、などから先進国の労働者が被っているマイナス面は無視できない。

企業の海外進出もグローバル化やアウトソーシングの影響と同様な影響が考えられる。グローバル競争激化に伴う影響と同様、輸出（国内生産）減少によって、当該産業に携わる労働者の雇用環境は不安定なものになるだろう。これまでのような比較劣位部門での海外進出であれば、新興国からの安い輸入品流入がもたらす効果と同様、交易条件の改善も期待できるが、比較優位部門での海外進出が増えれば、交易条件はむしろ悪化するおそれ

4 この現象は「ボーモル効果」と呼ばれる。経済学者であるウィリアム・ボーモルとウィリアム・G・ボーエンは、ベートーベンの弦楽四重奏を演奏するのに必要な音楽家の数は、1800年と現在とで変わっていないこと、つまり、クラシック音楽の演奏の生産性は上昇していないことに注目し、看護、教育、公共サービスなど多くの対人サービスの生産性上昇が難しいことを指摘した。

がある。

一方、個別企業にとって、成長性が高くコストも安い海外での生産・販売重視に切り替えていくことは合理的な選択である。それがアウトソーシングと同様、企業収益増加につながり、海外投資によって稼いだ利益が配当などの形で国内に還元されれば、それらが結果的に国内雇用も押し上げることも期待される。ただ、海外直接投資が増加する一方で国内設備投資の停滞しているという現状を考えると、日本企業が海外投資で得た収益を国内の設備投資に回すかどうかには疑問がある。また、海外投資による配当収入がどれだけ国民所得を押し上げるかという点では、上場企業の外国人持ち株比率は26.7%（11年3月末時点）と高く、海外に進出できる体力がある大企業であれば外国人の保有比率もより高い。日本企業が海外に進出して得られた利益の多くが海外に流れるおそれがあり、どの程度日本国内に還元されるかは疑問だ。

11年版経済財政白書によれば「海外生産拡大の意向が雇用見通しに及ぼす影響」に関し、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」のデータを用い、「10年度調査の結果では、海外生産比率を増加させる意向の企業は、横ばい又は減少される意向の企業に比べ雇用見通しのプラス幅が大きくなっている」との分析結果から、「海外生産拠点の補完的な役割を果たすような本社機能の拡充に伴い、雇用見通しが明るくなった可能性がある」との結論を導き出している。

こうした分析通り、空洞化による国内雇用への影響を少なくするためには、より付加価値の高い研究開発拠点などを国内に集約させ

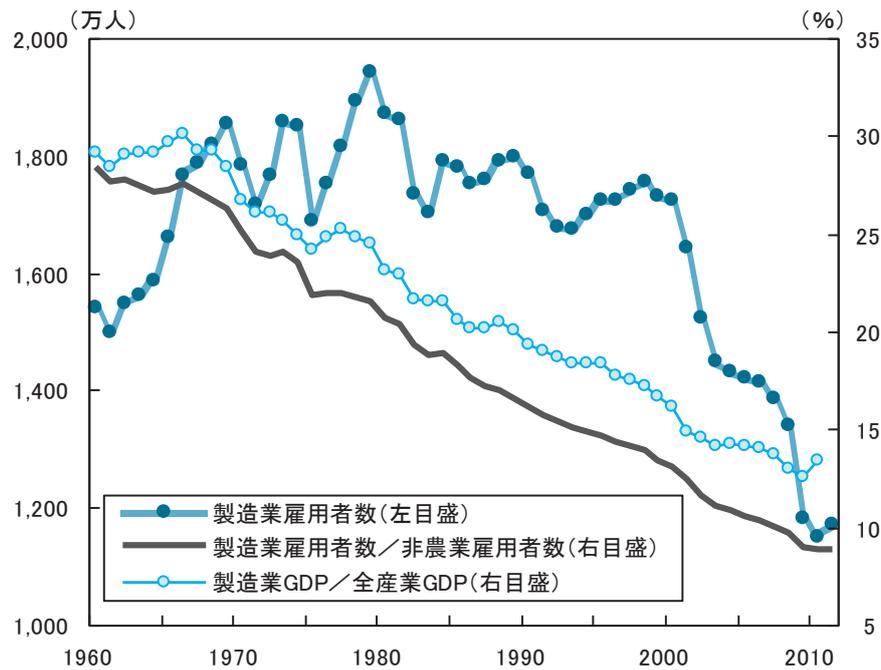
ながら、実際の製造現場だけを海外に移転するといった形で分業を行う方法が考えられるが、本社機能を国内に留めておこうとするのであれば、法人税減税など国内に本社を置くコストを安くするための措置が必要だろうし、国内を研究開発拠点にしようとするなら、海外からの優秀な人材や知的資本を集める努力が欠かせない。さらに、企業の海外進出加速によって予想される製造業の雇用減少分をサービス業などによって埋めることで、その影響をより小さくしようとするのであれば、労働市場の規制緩和や流動化を促進する必要がある。

では、海外から優秀な人材が集まり、労働市場が日本に比べ流動的であると考えられる米国では、製造業の海外移転、経済のグローバル化、企業の海外アウトソーシング拡大という大きな潮流のなかで、労働者を取り巻く雇用環境は好ましいものになっていったのだろうか。以下では、米国の経験から日本でどのような問題が起こる可能性があるのかについて考えてみる。

### 製造業の縮小によって米国の雇用はどう変わったか

米国でも戦後、製造業の海外移転が進んだ。米国内の製造業は縮小し製造業に従事する雇用者も減少した。米国の製造業雇用者数は60年の1,544万人から79年には1,943万人に増加したが、その後は減少傾向を辿った（図5参照）。とくに00年以降の雇用減少は急ピッチで、00年の1,723万人から10年には1,152万人と10年間で製造業の雇用者数は約3分の2に減少した。

(図5) 米製造業の雇用者数と雇用比率



(出所) 米商務省、米労働省

製造業GDPの米国経済全体に占める比率は60年の29.2%から10年に13.4%へと15.8%ポイント低下した。一方、製造業の雇用者数の比率（非農業雇用者対比）は60年の28.4%から10年には8.9%と50年間で19.5%ポイント低下した。GDPからみた製造業の経済全体に占める比率は、雇用面からみた同比率の低下幅に比べ小さい。これは、製造業の1人当たり生産性上昇率が経済全体の生産性上昇率に比べ高いことを示す。

製造業の雇用が減少するなかで、その雇用減少分を補ったのはサービス業だった（表2参照）。民間雇用対比でみた場合、製造業の雇用比率は1960年の33.7%から90年19.4%、00年15.6%、10年10.7%と低下したが、60年から90年にかけての同比率の低下幅14.3%ポイントに対して、同比率が上昇したのはビジネス支援サービス（同3.9%ポイント上昇）、

教育・ヘルスケアサービス（同5.7%ポイント上昇）、レジャー・宿泊飲食サービス（同2.6%ポイント上昇）だった。この3業種の雇用比率上昇幅は合計12.2%ポイントで、製造業の雇用減少は主としてこの3業種で補われたと言っている。

その後、90年から10年にかけて製造業の雇用比率はさらに8.7%ポイント低下したが、この間において製造業の雇用減少を補ったのは、ビジネス支援サービスの内訳としての専門・技術サービス（1.9%ポイント上昇）、同事務サービス（1.8%ポイント上昇）、ヘルスケアサービス（5.1%ポイント上昇）、宿泊飲食サービス（1.4%ポイント上昇）などだった。

製造業の雇用減少はビジネス支援サービス、ヘルスケアサービス、宿泊飲食サービスなどのサービス産業の雇用増によって補われたと言えるが、問題はこれらのサービス業の

(表2) 米国の産業別雇用の変化、生産性と賃金

(%, ドル/時)

	雇用者数構成比				雇用構成変化		生産性上昇率	生産性水準	時給
	1960	1990	2000	2010	1960-90	90-2010	1990-2010	2010	2010
民間合計	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	2.0	100	19.07
建設	6.5	5.8	6.1	5.1	-0.7	-0.6	3.9	78	23.22
製造	33.7	19.4	15.6	10.7	-14.3	-8.7	5.6	125	18.60
卸売	5.9	5.8	5.3	5.1	-0.1	-0.7	2.7	124	21.56
小売	12.2	14.5	13.8	13.4	2.3	-1.0	4.4	52	13.25
運輸	-	3.8	4.0	3.9	-	0.1	2.5	81	19.18
情報	3.8	3.0	3.3	2.5	-0.8	-0.4	2.2	194	25.87
金融	-	5.5	5.1	5.3	-	-0.2	2.4	184	21.50
ビジネス支援	8.1	11.9	15.0	15.5	3.9	3.6	0.7	90	22.81
うち専門・技術	-	5.0	6.0	6.9	-	1.9	-0.6	125	29.93
うち事務	-	5.1	7.4	6.9	-	1.8	-0.1	48	15.82
教育・ヘルスケア	6.4	12.1	13.6	18.2	5.7	6.2	-0.7	55	20.11
うち教育	-	1.9	2.2	2.9	-	1.1	-0.8	44	-
うちヘルスケア	-	10.2	11.5	15.3	-	5.1	-0.9	57	20.43
レジャー宿泊飲食	7.5	10.2	10.7	12.1	2.6	1.9	0.3	36	11.32
うちレジャー	-	1.2	1.6	1.8	-	0.5	-1.8	62	15.28
うち宿泊飲食	-	9.0	9.1	10.4	-	1.4	0.4	32	10.68

(注) 生産性上昇率は各業種の(実質GDP/雇用者数)の変化率。生産性水準は各業種の(名目GDP/雇用者数)の民間合計(名目GDP/雇用者数)に対する比率

(出所) 米商務省、米労働省

生産性が必ずしも高くないことだ。

90年から10年にかけての製造業の1人当たり生産性(実質GDP/雇用者数)の年平均上昇率は5.6%と民間平均でみた同生産性上昇率(2.0%)に比べ相当高い。また、生産性水準(00年時点の名目GDP/雇用者数)も、製造業は民間平均に比べ25%程度高い。

これに対し、製造業の雇用減少分を補ったビジネス支援サービス、ヘルスケアサービス、宿泊飲食サービスについては、生産性上昇率がそれぞれ同0.7%、マイナス0.9%、0.4%と製造業に比べ低い。

生産性水準についても、ビジネス支援のなかの専門・技術サービスの生産性水準が製造業とほぼ同水準であることを除けば、それ以外の業種の生産性水準は製造業の5割以下で

あるというのが実態だ。生産性の低さは雇用の賃金水準にも反映されると考えるのが自然であり、実際、労働者の時給は製造業の18.6ドル(10年時点)に対し、宿泊飲食サービスが10.68ドル、ビジネス支援・事務サービスが15.82ドルと低い。

ビジネス支援・専門技術サービスが29.93ドル、ヘルスケアサービスが20.43ドルと製造業に比べ高い賃金だが、これは、熟練労働者に対する需要が高まっていることや高齢化などの構造変化による労働力需要などが理由と考えられる。ただ、生産性上昇を伴わない賃金上昇はこうしたサービスの価格上昇を招き、その価格上昇が需要を抑制し、当該産業の成長を阻害するおそれがある。

## 米多国籍企業の活動は米国の雇用や投資にどのような影響を及ぼしたか

企業の海外進出が本国の経済や雇用にどのような影響を及ぼすかをみるためには、多国籍企業がどのような活動を行っているかを確認すると同時に、その活動が本国経済にどのような影響を及ぼしているかを考えてみるのが1つの参考になると考えられる。

多国籍企業の活動が本国の経済に及ぼす影響についての研究結果は一様ではない。Lipsev〔2002〕は、米国の多国籍企業が途上国の現地法人で生産を増やす場合、米国内親会社の生産活動に関しては、単位当たり労働投入の小さい、非労働集約的なものになる傾向があり、このため、米多国籍企業は技術集約的あるいは資本集約的な活動を本国に集中させたと指摘している。反面、スウェーデンや日本の場合、企業の海外生産増加は国内で管理・補助的な業務の増加につながり、必ずしも国内の活動が技術集約・資本集約的なものにならなかったとし、日本企業の場合、本国の余剰労働力を削減しようと思ってもできなかったのではないかと述べている。

一方、Stevens〔1992〕は、60～70年代における、米国多国籍企業の国内投資と海外投資の関係を調べた研究で、調査対象となった多国籍企業7社のうち5社で、海外の産出量が1%増加すると米国内親会社の投資が0.3%～2.2%減少したと述べている。

最近における米国の多国籍企業の活動実態をみてみることにしよう。

米商務省によれば、09年の米多国籍企業（金融を除く）の付加価値生産額（GDP）は3.50兆ドルだった<sup>5</sup>。このうち、米国内親会社の付加価値生産額は2.39兆ドル、在外子会社（ここでは過半数株所有の在外子会社）は1.11兆ドルで、米国内親会社の付加価値生産額は、米国経済全体のGDPの17%に相当する（表3参照）。

99年から09年までの10年間で、米多国籍企業の付加価値生産額は2.48兆ドルから3.50兆ドルと41.1%増加した。しかし、増加率が高かったのは米国内親会社（10年間の付加価値生産額増加率は24.9%）でなく、在外子会社（同96.4%）の方だった。親会社の付加価値生産増加率24.9%は、同期間の米国名目GDP成長率（49.0%）を下回っており、その点から言えば、米多国籍企業の活動が米国経済の成長に直接寄与したとは言いにくい（表4参照）。

米国内親会社の在外子会社向け財輸出は99年の1,689億ドルから09年には2,089億ドルと増加したが、その増加率は23.6%と米国全体の財輸出（99年6,972億ドル→09年1兆2,778億ドルの増加率（52.7%増））に比べかなり小幅だった。リーマンショックの影響で09年は世界的に経済活動が大きく落ち込んだ年で、一時的な減少である点も考慮する必要があるが、08年までの9年間の増加率をみても同じ傾向がみてとれる。

一方、米国内親会社の在外子会社からの財輸入は99年の1,670億ドルから09年には2,222億ドルに増加したが、その増加率は33.1%で

5 米商務省による米多国籍企業データは、ベンチマークの変更により1998年以前のデータと1999年以降のデータとは接続しない。

(表3) 米多国籍企業の活動状況

(億ドル、%)

		1999	2000	2005	2007	2008	2009	99→09年 増加率(幅)
親会社	付加価値生産額	19,143	21,415	23,211	25,484	23,964	23,904	24.9
	雇用者数(万人)	2,301	2,389	2,147	2,155	2,090	2,221	-3.5
	雇用コスト	11,039	11,763	12,813	13,865	13,552	15,130	37.1
	1人当たり雇用コスト(万ドル)	4.80	4.92	5.97	6.43	6.48	6.81	42.0
	設備投資	4,059	4,376	3,772	4,954	4,820	4,021	-0.9
	研究開発投資	1,263	1,355	1,776	2,037	1,988	1,960	55.2
	子会社向け財輸出(A)	1,689	1,827	1,888	2,141	2,276	2,089	23.6
	子会社からの財輸入(B)	1,670	1,912	2,450	2,674	2,726	2,223	33.1
	貿易収支(A)-(B)	19	-84	-562	-533	-450	-134	-153
子会社	付加価値生産額	5,664	6,066	9,115	11,197	11,882	11,125	96.4
	雇用者数(万人)	777	817	910	1,001	1,003	1,058	36.2
	雇用コスト	2,549	2,642	3,608	4,270	4,374	4,649	82.4
	1人当たり雇用コスト(万ドル)	3.28	3.23	3.96	4.26	4.36	4.40	33.9
	設備投資	1,133	1,106	1,301	1,705	1,781	1,688	49.0
	研究開発投資	181	205	277	344	417	359	98.1
親子合計	付加価値生産額	24,807	27,481	32,326	36,682	35,847	35,028	41.2
	雇用者数(万人)	3,077	3,206	3,057	3,156	3,093	3,279	6.5
	雇用コスト	13,588	14,406	16,422	18,134	17,926	19,779	45.6
	1人当たり雇用コスト(万ドル)	4.42	4.49	5.37	5.75	5.80	6.03	36.6
	設備投資	5,192	5,482	5,073	6,659	6,600	5,709	10.0
	研究開発投資	1,444	1,559	2,053	2,381	2,405	2,319	60.6

(出所) 米商務省

(表4) 米多国籍企業の活動状況

(%, 億ドル)

	多国籍企業				米国経済全体	
	米国内親会社		在外子会社			
	1999→2008	1999→2009	1999→2008	1999→2009	1999→2008	1999→2009
付加価値生産額	25.2	24.9	109.8	96.4	52.8	49.0
雇用者数(万人)	-9.2	-3.5	29.1	36.2	6.0	1.4
雇用コスト	22.8	37.1	71.6	82.4	50.9	45.9
1人当たり雇用コスト(万ドル)	35.1	42.0	32.9	33.9	42.3	43.8
設備投資	18.7	-0.9	57.1	49.0	43.4	17.2
研究開発投資	57.4	55.2	129.8	98.1	-	-
財輸出(A)	34.7	23.6	-	-	86.1	52.7
財輸入(B)	63.2	33.1	-	-	104.9	51.5
貿易収支(A)-(B)	-469	-153	-	-	-4,984	-1,720

(出所) 米商務省

あり、輸出同様、米国全体の財輸入（99年1兆477億ドル→09年1兆9,473億ドル）の増加率（51.5%増）を大きく下回る。

Vernon〔1966〕のプロダクト・サイクル理論は、新製品は技術開発国から輸出され、標準化すれば海外現地生産に切り換えるという形で、企業が先進国から発展途上国へと生産拠点を移していく姿を描いたものであると考えられる。仮に、米多国籍企業がそうしたことを続けていたすれば、高付加価値の新製品が親会社から子会社に輸出され、米国で比較優位を持ちえなくなった標準製品は子会社から親会社に輸出されるという形で、活発な企業内貿易取引が行われていることも想像されるが、実際にはそうになっていないようだ。

米多国籍企業の企業内貿易取引による収支は90年代までは米国側からみて黒字傾向だったが、00年代以降は赤字化した。こうした数字から米多国籍企業の企業内貿易が米国の貿易赤字幅拡大に寄与し、米国経済の停滞につながったという見方も少なくない。ただ、一国の貿易収支は国内の貯蓄投資バランスによって左右される面が大きいいため、貿易収支の動きを重視することは適切ではない<sup>6</sup>。

実際、米多国籍企業の企業内貿易による貿易赤字拡大幅（99年から09年までの10年間で153億ドル）に比べ、同期間の米国全体の貿易赤字拡大幅（1,720億ドル）は小さい。これまで米多国籍企業の海外進出の一義的なねらいは「米欧など先進国向けの製品販売のためのコスト削減」だったとされるが、最近は

「むしろ、現地の顧客向けの製品販売になった」（“Survey of Current Business” Nov. 2011）。米多国籍企業が海外から安い製品を輸入し、それが米国の貿易赤字を拡大させているとの見方も正しいとはいえない。

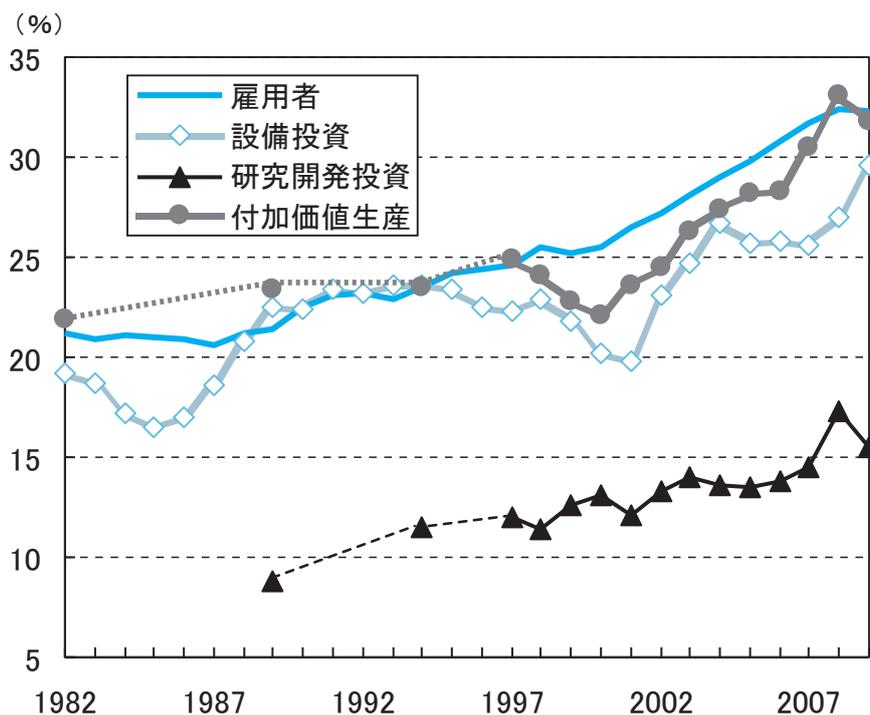
一方、米多国籍企業は労働力や資本など生産要素を、米国内親会社と在外子会社の間でどう配分しているのか。米国内親会社の雇用者数は99年の2,301万人から00年に2,389万人と増加したが、2001年以降は減少傾向を辿り、結果的に99年から09年の10年間で3.5%減少した。同期間において米国全体の雇用が増加（1.4%増）していたのとは対照的で、多国籍企業が米国内の雇用増加に貢献しているとは言いにくい。

親会社の国内での雇用が抑制されていたのに対し、同期間の在外子会社の海外での雇用は99年の777万人から09年には1,058万人と10年間で36.2%増加した。親会社・子会社合計の雇用者数は同6.5%増加したが、労働力の投入は海外子会社中心になされていることがわかる。

米国内親会社の雇用者数は伸びなかったが、雇用コストは増加した。これは1人当たり雇用コストが増加したためだ。親会社の1人当たり雇用コストは99年の4.80万ドルから09年には6.81万ドルと10年間で42.0%増加した。ただ、この増加率は米国全体の1人当たり雇用者報酬の増加（99年4.15万ドル→09年5.96万ドル、10年間で43.8%増）にほぼ見合う数字であり、とくに多国籍企業の1人当たり雇

6 パクス・ブリタニカ時における英国の対外投資と国内投資の関係を見ると、対外投資が増加する局面では国内投資が減少し、それが貿易収支を黒字化させ、逆に対外投資が減少する局面では国内投資が増加し、貿易収支を赤字化させる傾向がみられた（大蔵省〔1987〕）。

(図6) 米多国籍企業における雇用・投資の在外子会社比率



(注) それぞれの項目で、在外子会社 / (親会社 + 在外子会社) を計算したもの。  
(出所) 米商務省

用コストの上昇が際立っていたわけではない。

設備投資についても、米国全体の設備投資は99年から09年の10年間で17.2%増加したが、同期間の米国内親会社の設備投資は0.9%減少した。同期間の在外子会社の設備投資は49.0%増と大幅に伸びており、やはり、在外子会社中心に資本の配分がなされていることがわかる。

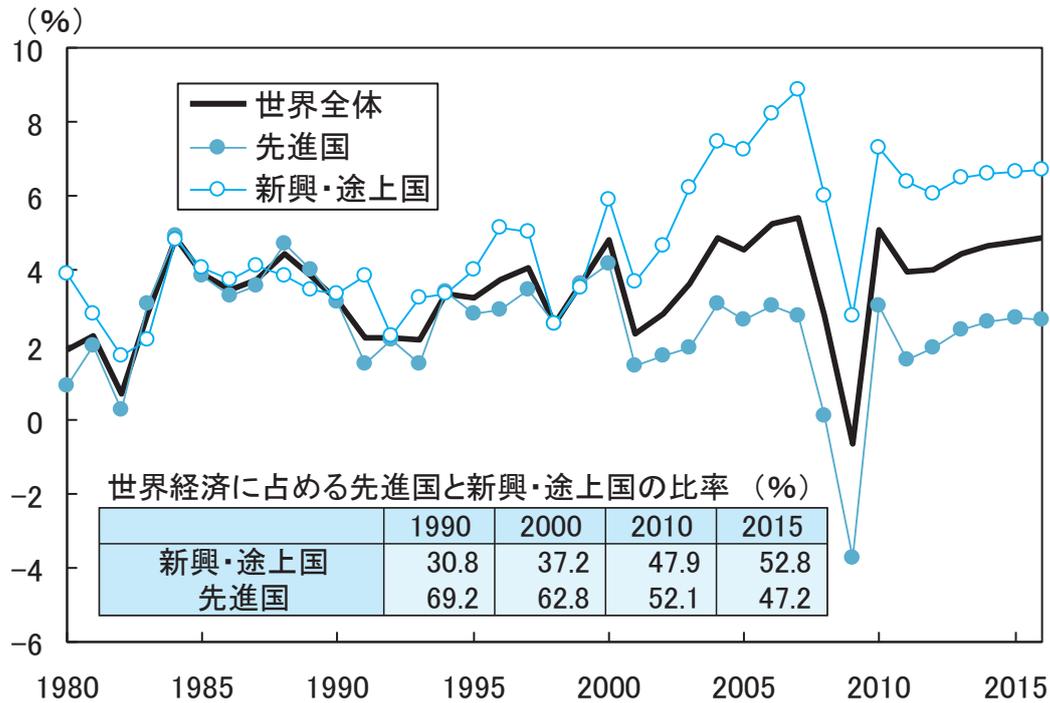
米多国籍企業（米国内親会社、在外子会社の合計）のなかで在外子会社が占める比率は、付加価値生産額、雇用者数、設備投資のどの項目でも上昇傾向を辿っている（図6参照）。付加価値生産額や設備投資の面からみた在外子会社比率は、景気変動などの影響がみられるものの趨勢として上昇している。また、雇用者数からみた場合でも、在外子会社

比率は80年代にやや低下する局面もあったが、その後は緩やかに上昇している。

このように項目別に多少の動きの差があるが、付加価値額、雇用者数、設備投資の面からみた在外子会社比率は82年時点ではおよそ20%前後であり、92年頃にかけて23~24%程度と緩やかに上昇した。90年代の同比率は比較的安定していたが、00年以降、同比率は上昇ピッチが速まり、09年には30~32%程度に上昇している。

00年以降における同比率の急上昇は、先進国に比べた新興・発展途上国の相対的な成長率加速が明確になったことが背景にあるとも言えるし、逆に、企業が先進国から新興・発展途上国に経営資源をシフトさせたことが、新興・発展途上国の成長率を加速させたと考

(図7) 先進国と新興・途上国の成長率



(注) 2011年～16年は予測  
(出所) IMF “World Economic Outlook 2011/9”

えることもできる (図7参照)。

では、米多国籍企業の米国内親会社は研究開発などの拠点として位置づけられているのか。親会社の研究開発投資は99年の1,263億ドルから09年には1,960億ドルと、10年間で55.2%増加した。これは同期間における米国全体の設備投資の伸び(17.2%増)を上回る。ただ、在外子会社の研究開発投資についても、親会社に比べると小規模ながら急速に増加している(99年181億ドルから09年には359億ドルと10年間で98.1%増)。

研究開発費の面からみた在外子会社比率は89年の9%程度から08～09年は15～17%程度に上昇している。研究開発の業務に関して言えば、依然として米国内親会社に集中する面はあるものの、在外子会社への分散も着実に進んでいることがわかる。

### 結びにかえて

日本企業の海外進出が加速しても国内は空洞化するわけではなく、国民所得は投資収益増加によって増加し、雇用も海外生産拠点の補完的な役割を果たす本社機能の拡充などによって増加するといった見方があるが、楽観的すぎるように思われる。

確かに、これまでの日本企業の海外進出は空洞化などの問題を起こさなかった。しかし、それは、これまでの海外直接投資が比較劣位部門で行なわれたためである。これまで、日本の企業は技術進歩とともに低付加価値品の生産を海外生産に切り替えながら、高付加価値品は国内で生産し、それを輸出するというすみ分けを行っていた。そのため、従来の企業の海外進出は輸出や国内生産、雇用

に悪影響を及ぼすことが少なかった。

しかし、今や状況は一変している。アジアなど新興国経済が急速に発展し、日本との所得水準あるいは生産技術水準の格差が縮小しているため、企業も従来のようなすみ分けを行う意味がなくなっている。実際、研究開発など高付加価値部門の海外進出も増えている。企業の海外進出増加が国内経済に悪影響を及ぼす可能性は高まっていると考えられる。

企業の海外進出によって製造業を中心に国内の雇用は不安定化せざるをえない。海外投資によって得られる配当などの投資収益増加が国民所得を増加させ、それがサービス業の雇用を増加させることが期待されるが、実際には、受け皿となるべきサービス業でも、インターネットの普及に伴って多くの仕事が海外にアウトソーシングされ、国内に残るのは生産性上昇の見込みにくい、対人サービスが中心になる可能性がある。比較的高賃金の仕事は高い熟練度を求められるため、長期にわたって雇用のミスマッチが発生するおそれがある。

米国では製造業雇用者が79年のピーク時から約800万人減少し、特に最近10年間の雇用減少幅は570万人と大きかった。雇用全体に占める製造業の比率は60年の28.4%から10年には8.9%と50年間で19.5%ポイント低下した。こうした製造業の雇用は概してサービス業の雇用によって埋められたが、詳細をみると、サービス業のなかでも雇用が増加したのは、ビジネス支援サービス、ヘルスケアサービス、宿泊飲食サービスなどのサービス産業で、製造業に比べ生産性が高く、賃金も低い業種だった。生産性の高い製造業が生産性の

低いサービス業に入れ替わったことは、米国経済全体としての生産性低下、労働者の平均的な賃金低下を意味する。企業の海外進出に加え、経済のグローバル化や海外アウトソーシング拡大という流れのなかで、国内の労働者がどの程度恩恵を受けることができたかは疑わしい。

また、最近10年間の米多国籍企業の活動状況をみると、在外子会社において雇用や設備投資を増やす一方で、米国内親会社の雇用や設備投資は削減した。その活動は米国経済を牽引しているわけではなく、逆に経済の足を引っ張っている面があったと考えられる。研究開発投資については、他の設備投資などに比べると米国内親会社に集中する面はあるものの、在外子会社への分散化も進んでいる。

日本の労働力人口が今後減少傾向を辿ることはほぼ確実だ。このため、日本の経済構造は、より非労働集約的な方向へ、より資本・技術集約的な方向へと変わっていくことが理想である。これまで行われてきた低付加価値品の生産を海外へ移し、高付加価値品の生産は国内に残すというすみ分けは、そうした構造変化に沿った望ましい姿だったと考えられる。しかし、比較優位部門を含めた最近の企業の海外進出増加は、そうした流れに逆行し、国内の雇用などにも大きな悪影響を及ぼしかねない。少なくとも企業の研究開発部門の国内集約を促すなどの具体的な措置が必要と考えられる。

## 参考文献

- ・大蔵省財政金融研究所（1983）「19世紀イギリスの資本輸出」『フィナンシャル・レビュー』1987年3月号
- ・小田正雄（1997）『現代国際経済学』有斐閣
- ・小島 清（1989）『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂
- ・ジェフリー・ジョーンズ（2007）『国際経営講義』
- ・内閣府（2011）『平成23年版 経済財政白書』
- ・日本銀行調査統計局（2012）「海外生産シフトを巡る論点と事実」
- ・古金義洋（2005）「日本の海外直接投資が輸出に与える影響」『共済総合研究』Vol.46 農協共済総合研究所
- ・古金義洋（2011）「国内産業は空洞化に向かうのか？」『農協共済総合研究所 創立20周年記念論分集』
- ・若杉隆平（2009）『国際経済学』岩波書店
- ・Brinder, Alan.S（2006）“Offshoring: The Next Industrial Revolution?”
- ・Lipsey, Robert E（2002）“Home and Host Country Effects of FDI.”
- ・Stevens, Guy, and Lipsey, Robert E（1992）“Interactions between domestic and foreign investment.”
- ・Vernon, Raymond（1966）“International Investment and International Trade in the Product Cycle.”

